

第4次射水市行財政改革集中改革プラン  
令和元年度進捗状況報告書

令和2年6月  
射水市

## 目次

1	第4次集中改革プランの進捗状況について	1
	取組の進捗状況	1
	取組による効果額	2
2	取組内容（一覧）	3
3	取組内容（個表）	6
	協働・共創による質の高い行政経営の推進	7
	市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	7
	ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	12
	民間活力によるサービスの向上	16
	効率的・戦略的な財政運営	18
	事務事業の効率化・適正化	18
	公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	24
	自主財源の確保及び創出	35
	公営企業の経営健全化	39
	職員と組織の質の向上	43
	職員の能力及び意欲向上の推進	43
	時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	45
	職員定数及び給与の適正化	46

## 1 第4次集中改革プランの進捗状況について

計画期間の初年度である令和元年度末の進捗状況は、次のとおりです。

### 取組の進捗状況

区 分	完了	順調	概ね順調	遅延	中止・変更
<b>基本方針1</b> <b>協働・共創による質の高い行政経営の推進(20取組)</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実(8取組)	0	6	2	0	0
ICT(情報通信技術)の有効活用と効果的な市民サービスの提供(8取組)	0	7	1	0	0
民間活力によるサービスの向上(4取組)	1	3	0	0	0
<b>基本方針2</b> <b>効率的・戦略的な財政運営(47取組)</b>	<b>3</b>	<b>40</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
事務事業の効率化・適正化(12取組)	1	10	1	0	0
公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化(20取組)	2	18	0	0	0
自主財源の確保及び創出(7取組)	0	5	2	0	0
公営企業の経営健全化(8取組)	0	7	1	0	0
<b>基本方針3</b> <b>職員と組織の質の向上(8取組)</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
職員の能力及び意欲向上の推進(3取組)	0	0	2	1	0
時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築(2取組)	0	1	1	0	0
職員定数及び給与の適正化(3取組)	0	3	0	0	0
<b>計75取組</b>	<b>4</b>	<b>60</b>	<b>10</b>	<b>1</b>	<b>0</b>

#### 【凡例】

- 完了 ... 計画期間中の取組が完了したもの  
 順調 ... 計画どおりに進捗しているもの  
 概ね順調 ... 概ね計画どおりに進捗しているが、一部で遅れがみられるもの  
 遅延 ... 遅れているもの  
 中止・変更 ... 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止又は取組内容の変更を行ったもの

取組の効果の狙いや「完了」により得られた効果は、次のとおり整理しています。

○経費の節減	○費用対効果の向上	○事務効率の向上
○業務量の低減	○公平性・公正性の確保	○地域の活性化・魅力向上
○財政・経営の健全化	○透明性の確保・市民への説明責任	
○市民協働の推進	○サービスの向上	○職員の能力・組織力の向上

**取組による効果額**

収支改善額		計
（経費の削減）	（独自財源の確保）	
42,043 千円	13,585 千円	55,628 千円

土地売払収入	市債繰上償還による 利子負担軽減額
97,237 千円	2,490 千円

収支改善額は、令和元年度の取組によって、令和2年度の予算に反映した効果額です。土地売払収入と利子負担軽減額は、令和元年度実績額です。

なお、内訳は、6ページ以降の「3 取組内容（個表）」に記載しています。

## 2 取組内容（一覧）

基本方針	取組項目	番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
1 協働・共創による質の高い行政経営の推進	市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	1	公民連携の推進	人事課	概ね順調	7
		2	市ホームページのリニューアル	未来創造課	順調	8
		3	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	未来創造課	順調	8
		4	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	概ね順調	9
		5	NPOとの協働によるまちづくり	地域振興・文化課	順調	9
		6	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	地域振興・文化課	順調	10
		7	地域型市民協働事業の推進	地域振興・文化課	順調	10
		8	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	地域振興・文化課	順調	11
	ICT(情報通信技術)の有効活用と効果的な市民サービスの提供	9	RPAの有効活用	人事課、総務課	順調	12
		10	IoT利活用の推進	総務課	順調	12
		11	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	順調	13
		12	マイナンバーカードの利活用の促進	総務課	概ね順調	13
		13	公共交通におけるICTの活用	生活安全課	順調	14
		14	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進	保健センター	順調	14
		15	ICTを活用した学習活動の充実	学校教育課	順調	15
		16	ICT活用学級復帰支援協働事業の実施	学校教育課	順調	15
	民間活力によるサービスの向上	17	市有バス業務の民間活用	管財契約課	順調	16
		18	小杉ふれあいセンターの在り方の検討	地域福祉課	完了	16
		19	地域包括支援センターの機能強化	地域福祉課	順調	17
		20	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置	学校教育課	順調	17
2 効率的・戦略的な財政運営	事務事業の効率化・適正化	21	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	人事課、財政課	順調	18
		22	補助金の適正な運用	人事課、財政課	順調	18
		23	PDCAサイクルに基づく主要事業の改善	人事課	順調	19
		24	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	順調	19
		25	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	概ね順調	20
		26	家具転倒防止器具設置事業の見直し	社会福祉課	完了	20
		27	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し	地域福祉課	順調	21
		28	おむつ支給事業の見直し	地域福祉課	順調	21
		29	地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	順調	22
		30	子ども子育て総合支援センターの機能充実	保健センター	順調	22
		31	射水市観光協会の機能強化	港湾・観光課	順調	23
		32	観光イベントの見直し	港湾・観光課	順調	23

基本方針	取組項目	番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
2 効率的・戦略的な財政運営	公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	33	公共施設マネジメントの推進	人事課	順調	24
		34	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	順調	24
		35	芸術文化施設の再編の検討	地域振興・文化課	順調	25
		36	最終処分場の整備	環境課	順調	25
		37	斎場使用料の適正化	環境課	順調	26
		38	衛生センターの整備	環境課	順調	26
		39	クリーンピア射水の長寿命化	環境課	順調	27
		40	小杉社会福祉会館の機能転用	地域福祉課	完了	27
		41	足洗老人福祉センターの廃止（民間売却）	地域福祉課	完了	28
		42	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	順調	28
		43	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	順調	29
		44	市立児童館機能の移行	子育て支援課	順調	29
		45	道の駅新湊のリフレッシュ	港湾・観光課	順調	30
		46	農村環境改善センターの在り方の検討	農林水産課	順調	30
		47	大門コミュニティセントの在り方の検討	農林水産課	順調	31
		48	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し	建築住宅課	順調	31
		49	小学校の在り方の検討	学校教育課	順調	32
		50	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	順調	33
		51	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	順調	33
		52	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	順調	34
	自主財源の確保及び創出	53	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進	財政課	順調	35
		54	未利用市有地の売却	管財契約課	順調	35
		55	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入等	管財契約課	順調	36
		56	多様な納付環境の整備	収納対策課	順調	36
		57	新たな企業団地の造成	商工企業立地課	順調	37
		58	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	概ね順調	37
		59	創業支援等事業計画の推進	商工企業立地課	概ね順調	38
	公営企業の経営健全化	60	官民連携による水道事業の運営基盤強化	上下水道業務課	順調	39
		61	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	39
		62	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	順調	40
		63	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	順調	40
		64	水道事業における主要施設の長寿命化	上水道工務課	順調	41
		65	不明水対策の実施	下水道工務課	順調	41
		66	総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	概ね順調	42
67		市民病院の患者確保策	市民病院経営管理課	順調	42	

基本方針	取組項目	番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
3 職員と組織の質の向上	職員の能力及び意欲向上の推進	68	職員の資質の向上	人事課	概ね順調	43
		69	時間外勤務の縮減	人事課	遅延	43
		70	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	概ね順調	44
	時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	71	組織体制の充実・強化	人事課	順調	45
		72	求める人材の採用・確保	人事課	概ね順調	45
	職員定数及び給与の適正化	73	会計年度任用職員制度の適正運用	人事課	順調	46
		74	職員数の適正管理	人事課	順調	46
		75	職員給与の適正化	人事課	順調	47

### 3 取組内容（個表）

番号	1	取組名	公民連携の推進	1	担当課	人事課
				進捗状況		概ね順調
取組内容	・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上 ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化 ・効率的な行政運営の実現 など 公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。 PPP：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化やサービスの向上などを図るもの。PFIはPPPの一類型。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)
				2		3
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	包括業務を含めた民間委託	5 随時検討・実施				
4	取組状況	既に実施している包括業務の委託期間を更新した。				
		指定管理者制度の効果的な活用	随時検討・実施			
取組状況	既に指定管理者制度を導入している30施設の期間更新を行うとともに、新たにいきいき長寿館に指定管理者制度を導入した(計73施設に導入)。					
		PFI(民間資金、経営能力)の優先的検討	随時検討・実施			
取組状況	未着手。					
		共創・サウンディング調査の活用	随時検討・実施			
取組状況	小杉ふれあいセンターの民間活用に係るサウンディング型市場調査を実施し、今後の方向性の決定に活用した。					
		既存の公共資産の有効活用	随時検討・実施			
取組状況	歌の森運動公園内で飲食施設を整備する事業者を募集・選定した。					
6	今後の取組	公共施設における保守管理・点検、法定検査等の包括業務委託の導入を検討する。PPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定する。				
		収支改善額(独自財源の確保)	7	(1,190千円)	53「有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進」に含む。	
効果の狙い	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		8			

進捗状況 ... 令和元年度末の進捗について、「完了」、「順調」、「概ね順調」、「遅延」、「中止・変更」から選択しています。

実績(R01) ... 数値目標を設定した取組は、令和元年度末の数値を記載しています。

達成率(R01) ... 以下の数式により達成率を算出しています。

$$\frac{\text{実績値(R01)} - \text{基準値(H30)}}{\text{目標値(R05)} - \text{基準値(H30)}} \times 100$$

なお、実績値(R01)が基準値(H30)の水準を下回った場合は、達成率0.0%としています。

取組状況 ... 令和元年度に取り組んだ内容や成果・実績等を記載しています。

取組スケジュール ... 令和元年度の取組状況及び令和2年度以降のスケジュールを記載しています。

今後の取組 ... 令和元年度の取組状況を踏まえた今後の取組内容を記載しています。

効果額 ... 令和元年度の取組状況による効果額があった場合は記載しています。

- ・「収支改善額」は令和元年度の取組によって、令和2年度の予算に反映した額です。
- ・「土地売却収入」と「利子負担軽減額」は令和元年度実績額です。

効果 ... 「完了」した取組については、得られた効果とその具体的な内容を記載しています。

その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

基本方針

1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

取組項目

市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	公民連携の推進	担当課	人事課	
				進捗状況	概ね順調	
取組内容	<p>・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上                  ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化                  ・効率的な行政運営の実現 など                  公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。                  PPP：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、行政の効率化やサービスの向上などを図るもの。PFIはPPPの一類型。</p>					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	包括業務を含めた民間委託	随時検討・実施				
取組状況	既に実施している包括業務の委託期間を更新した。					
	指定管理者制度の効果的な活用	随時検討・実施				
取組状況	既に指定管理者制度を導入している30施設の期間更新を行うとともに、新たにいきいき長寿館に指定管理者制度を導入した(計73施設に導入)。					
	PFI(民間資金、経営能力)の優先的検討	随時検討・実施				
取組状況	未着手。					
	共創・サウンディング調査の活用	随時検討・実施				
取組状況	小杉ふれあいセンターの民間活用に係るサウンディング型市場調査を実施し、今後の方向性の決定に活用した。					
	既存の公共資産の有効活用	随時検討・実施				
取組状況	歌の森運動公園内で飲食施設を整備する事業者を募集・選定した。					
今後の取組	公共施設における保守管理・点検、法定検査等の包括業務委託の導入を検討する。PPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定する。					
	収支改善額(独自財源の確保)	(1,190千円) 53「有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進」に含む。				
効果の狙い	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上					

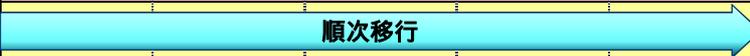
番号	2	取組名	市ホームページのリニューアル			担当課	未来創造課
						進捗状況	順調
取組内容	使いやすく、より多くの人に閲覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるホームページの構築、また、職員が効率かつ容易に更新できる管理システムの構築を前提とした、ホームページ及びシステム環境のリニューアルを令和元年度に行い、運用する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	「市ホームページを利用して必要な情報をすぐ入手できた」と回答した人の割合 (広報アンケート結果 次回令和3年度実施予定)	%	47.5		60.0		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市ホームページのリニューアル		実施			運用		
取組状況	見やすさ、情報の探しやすさに配慮したデザインの全面的な刷新及びスマートフォン対応等による利便性や視認性の向上のほか、災害情報など緊急時における情報発信力の強化を図った。						
今後の取組	リニューアルにおける効果について、一定期間のアクセス数の動向や広報アンケートなどを踏まえ検証していく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<input type="checkbox"/> 事務効率の向上 <input type="checkbox"/> 透明性の確保・市民への説明責任 <input type="checkbox"/> サービスの向上						

番号	3	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施			担当課	未来創造課
						進捗状況	順調
取組内容	「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、市民の動向や要望を踏まえた柔軟な運用形態で対応することとし、必要に応じて見直しを検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ミーティング等の実施		実施					
取組状況	市民と市長が市政について意見交換を行い、市民とのわかり合いを進め、信頼関係の構築を図った。 ・ようこそ市長室へ 開催回数 2回、参加者数 3人 ・市長とのコーヒートーク 開催回数 2回、参加者数 33人 ・市政出前講座 開催回数 1回、参加者数 265人 ・市長のまちまわり 開催回数 3回、参加者数 30人(担当課:地域振興・文化課)						
今後の取組	事業のメニューの中には、形骸化してきているものや目的が類似しているものなどがあり、市民ニーズを踏まえたメニュー見直しや整理を行う。 また、事業の周知方法を工夫し市民のまちづくりへの参加を一層促進する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<input type="checkbox"/> 透明性の確保・市民への説明責任						

番号	4	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化			担当課	総務課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	自主防災組織の活性化と活動の円滑化を推進するため、地域における防災活動のけん引役としての役割を担う防災士を引き続き養成することとし、資格取得について支援する。 また、市内に存在する防災士で構成する射水市防災士連絡協議会で、研修会や情報交換を行い防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化につなげる。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数(累計)	人	57	61	110	7.5%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
防災士の資格取得支援		働きかけ実施					
取組状況	県の防災士養成研修事業を活用し、地域の防災リーダーとしてこれまで61名の防災士を養成し、地域における防災力の向上に努めた。						
今後の取組	地域における防災活動のけん引役としての役割を担う防災士の養成に向け、資格取得について引き続き支援していく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○市民協働の推進						

番号	5	取組名	NPOとの協働によるまちづくり			担当課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。 また、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会との連携を推進していく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	NPO法人と地域振興会との連携事業	件	0	0	2	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
NPOポータルサイトの活用促進		継続して実施					
取組状況	県民ボランティア総合支援センター等からのお知らせを随時掲載するなど、NPOへの情報発信にポータルサイトを活用した。 また、サイトを活用した積極的な情報発信をしてもらうため、NPO活動展出展団体に対しポータルサイトを周知するチラシを送付した。						
NPO同士の連携推進		検討	実施				
取組状況	NPO活動展を開催し、市内で活動するNPOの活動内容等を広く周知することにより、NPO活動の活性化や相互理解につなげた。 また、NPOと地域振興会が連携する機運の醸成を図るため、地域振興会に対し、市内NPOと取り組んでみたい地域課題を把握するためのアンケートを送付した。						
今後の取組	市内NPO等が個々に取り組んでいる活動内容等の情報共有を行い、様々な団体が相互に連携して参画する多面的なまちづくりにつなげるため、令和2年度から新たに「NPO団体等連携強化事業」を開始する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○市民協働の推進						

番号	6	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行			担当課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数(27地区) 改修等で直営に一旦戻した施設も指定管理者制度移行施設とみなす。	施設	24	24	27	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指定管理者制度への移行		順次移行 					
取組状況	指定管理者制度未導入施設の年間経費実績の把握に努めた。						
今後の取組	令和3年度から作道コミュニティセンターに指定管理者制度を導入するため、地域振興会と協議を進める。堀岡、大門については、令和4年度からの導入に向けて取組を進めていく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務量の低減</li> <li>○地域の活性化・魅力向上</li> <li>○市民協働の推進</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	7	取組名	地域型市民協働事業の推進			担当課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても進める。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	地域型市民協働事業への移行事業数	件	34	35	40	16.7%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
地域型市民協働事業への移行		順次移行 					
取組状況	令和元年度から大石川高潮対策施設清掃事業を追加し、地域振興会への移行事業数を35事業に増加させるなど、地域型市民協働事業の充実・強化を図った。						
今後の取組	令和2年度から2事業を新たに追加したところであり、引き続き地域型市民協働事業の更なる充実・強化を図る。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務量の低減</li> <li>○市民協働の推進</li> </ul>						

番号	8	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成			担当課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、市民が協働のまちづくりについての理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」事業を実施するとともに、既にまちづくりに携わっている市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」事業を、民間活力を導入し実施する。 また、まちづくり人材のネットワーク化について検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	まちづくりセミナーの実参加者数(令和元年度から)	人/年		91	30	303.3%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	まちづくり人材育成事業の実施	継続して実施					
取組状況	まちづくりの取組を学ぶ体験型プログラム「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」を全3回実施し、延べ93名が参加した。 また、まちづくり実践者のスキルアップやネットワーク形成を目的とした「射水まちづくりセミナー」を全3回実施し、延べ113名(実参加者数91名)が参加した。						
	まちづくり人材のネットワーク化事業の実施	検討	実施				
取組状況	「射水まちづくりセミナー」のプログラムを実践的な内容とすることで、参加者同士が連携を図るきっかけを提供し、まちづくり人材のネットワーク形成につなげた。						
今後の取組	市内NPO等が個々に取り組んでいる活動内容等の情報共有を行い、様々な団体が相互に連携して参画する多面的なまちづくりにつなげるため、令和2年度から新たに「NPO団体等連携強化事業」を開始する。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○市民協働の推進						

取組項目

ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

番号	9	取組名	RPAの有効活用			担当課	人事課、総務課
						進捗状況	順調
取組内容	RPA導入に向けて実証実験を行い、効果を検証する。 基幹系システムを共同利用する市町村で、業務手順を統一化し、データ入力や更新等の作業をRPAを活用して自動化することにより、入力誤りの防止や業務時間の削減を図る。 その他の庁内業務においても、業務の自動化・迅速化・効率化に取り組み、組織の生産性の向上を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	RPA対象業務	業務		10	15	66.7%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実証実験・効果検証・本格導入		実証実験			本格導入・運用		
取組状況	総務省の委託を受け、基幹系システムを共同利用する9市町村で、業務手順を統一化し、データ入力や更新等の作業をRPAにより自動化する実証実験を行った（5業務）。 また、その他の業務についても、市単独で5業務の実証実験を行い、合わせて10業務において、業務効率化の効果（年間2,575時間の削減見込み）を確認した。						
RPA活用の横展開					運用		
取組状況	令和元年度は特に取組なし。						
今後の取組	業務効率化の効果が検証された10業務について、令和2年度から本運用を開始する。 また、RPAを活用する対象業務を拡大するため、引き続き検証に取り組む。						
収支改善額					千円		
効果の狙い	○事務効率の向上 ○業務量の低減						

番号	10	取組名	IoT利活用の推進			担当課	総務課
						進捗状況	順調
取組内容	民間事業者と連携してIoTの基盤となる通信環境を活用し、令和2年度までの実証事業により費用対効果を検証しながら、有効な業務について運用する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	令和2年度までの実証事業を踏まえて設定						
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
IoT利活用業務		検討			運用		
取組状況	各課の課題の中からIoTを活用した実証を行う業務を10業務選定したうち、「降積雪量の把握」、「消雪装置の監視」、「除雪車位置情報の把握」、「外国人の窓口対応（多言語対応）」の4つの事業について実証実験を行った。						
今後の取組	令和元年度に十分な検証ができなかった除雪に関する3事業について引き続き実証実験を行うとともに、令和2年度に実証実験予定の6業務に係る実証実験を行う。						
収支改善額					千円		
効果の狙い	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上						

番号	11	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策			担当課	総務課
						進捗状況	順調
取組内容	必要な範囲でタブレット端末等を導入し、費用対効果の検証を行いながら、見直しを行う。 また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようグループウェアやプロジェクターの活用等について検討を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	ペーパーレス会議の年間開催回数	回/年間	40	110	250	33.3%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
会議におけるペーパーレス化		一部実施		順次移行			
取組状況	議会に出席する管理職を対象にタブレット端末を配置、ペーパーレス会議システムを導入し、庁議をはじめタブレット端末配置職員が出席する庁内会議において活用するとともに、令和元年9月議会からペーパーレス会議システムの試験運用を開始した。						
今後の取組	タブレット端末導入範囲の拡大については、費用対効果の検証を行いながら導入を進めることとし、今後はグループウェアの機能を活用したペーパーレス対策について検討を行う。						
収支改善額			千円				
効果の狙い	○経費の節減						

番号	12	取組名	マイナンバーカードの利活用の促進			担当課	総務課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	国の施策や社会情勢に注視しながら、今後も「介護ワンストップ」の追加等、サービスの充実に取り組んでいく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	マイナンバーカードの多目的事業数	業務	4	4	10	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
多目的利用の導入		順次導入					
取組状況	国が推奨する「介護ワンストップ」、「被災者支援ワンストップ」について、業務担当課と検討を行った。						
今後の取組	利便性が高いと思われる「介護ワンストップ」について、令和2年度中の運用開始に向け準備する。						
収支改善額			千円				
効果の狙い	○業務量の低減 ○サービスの向上						

番号	13	取組名	公共交通におけるICTの活用			担当課	生活安全課
						進捗状況	順調
取組内容	地図上から路線検索が可能となるようコミュニティバス路線のバス停、時刻表の情報をグーグルマップ等に提供し、グーグルマップで検索が可能となるよう取り組む。 また、キャッシュレス決済については、万葉線では交通系ICカードの導入について引き続き関係機関と協議し、コミュニティバスにおいては、定期券の電子化及びQRコード決済の導入について検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	グーグルマップやとやまロケーションシステムでのコミュニティバスの路線検索	導入					
取組状況	グーグルマップ及びとやまロケーションシステムにおいて、コミュニティバスの路線検索が可能となった。						
	コミュニティバスでのキャッシュレス決済の導入	検討	実証実験	導入			
取組状況	地方公共団体への導入実績がある民間事業者から、スマートフォンを活用した定期券のシステム概要や運用事例について説明を受ける等の導入に向けた協議を行い、令和2年度に実証実験を行うことになった。						
	万葉線交通系ICカード導入検討	導入検討					
取組状況	交通系ICカード事業者から運用方法の提案や導入・維持に係る経費の説明を受ける等、導入に向けた協議を行った。						
今後の取組	コミュニティバスのキャッシュレス決済については、令和2年度に実証実験を行い、効果を検証する。万葉線の交通系ICカードについては、有効な導入方法等について引き続き検討する。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○サービスの向上						

番号	14	取組名	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進			担当課	保健センター
						進捗状況	順調
取組内容	がん検診等の集団検診の予約は従来の方法に加えスマホ等でのWEB予約を令和2年度から本格実施し、事務の効率化を図る。 また、予約の利便性を向上させることにより、若年層の受診率の向上を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	WEB予約者の増加(若年層：60歳未満)	%		34	50	68.0%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	がん検診等のWEB予約の実施	準備・試行	実施				
取組状況	令和元年10月に集団がん検診のWEB予約を開始し、がん検診受診券の再送付時やホームページで周知を行った。 なお、WEB予約者のうち、勤務時間外(夜間・早朝)の予約者は53%であった。						
今後の取組	受診券送付時やホームページでの周知に加えて、健康カレンダーや市報、ヘルスボランティアとの連携などWEB予約の周知を強化し、WEB予約者の増加につなげる。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上						

番号	15	取組名	ICTを活用した学習活動の充実			担当課	学校教育課	
						進捗状況	順調	
取組内容	ICTの専門的な知識をもつ人材を活用し、子供たちの習熟度が深まる授業方法等についての調査・研究をはじめ、専門的な知識を有する教員による公開授業の実施など、教育の質的向上を図りながら授業の実践に取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
ICT教育研究部会の設置・運営		検討		設置・運営				
取組状況	今後のICT教育の推進に向け、教育センターが中心となり、プログラミング学習の進め方やICT機器活用について、全小中学校の課題やニーズを捉えるなど令和2年度から研究部会を設置する準備を整えた。							
効果的な授業方法等の調査・研究		方法の検討		随時検討・実施				
取組状況	ICTマイスター教員の先進地視察や研修会に参加した成果等をもとに、小中学校それぞれのプログラミング学習の進め方やICT機器活用について、ベースとなる考え方を整理した。							
公開授業の実施		随時検討・実施						
取組状況	タブレットPC等のICT機器の導入に合わせ、ICTマイスター教員を中心に、プログラミング学習やICT機器を積極的に活用した授業を公開し、全小中学校から多くの教員が参加した。							
今後の取組	GIGAスクール構想に基づき、ICT教育の部会活動を進めるとともに、各小中学校において、ICT機器を効果的に活用する授業実践を充実していく。							
収支改善額							千円	
効果の狙い	○サービスの向上							

番号	16	取組名	ICT活用学級復帰支援協働事業の実施			担当課	学校教育課	
						進捗状況	順調	
取組内容	教育のICT化を推進するため、令和元年度中に、全中学校において無線LANの整備、タブレットPCや大型モニター等の導入を完了することから、協働事業者からの技術的指導や助言を参考に、ICT活用学級復帰支援事業についても効果的な活用を進めていく。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
全6中学校での実施		随時検討・見直し・実施						
取組状況	令和元年度において新たに1校に整備を完了し、計4校が本事業を活用した。相談室等の別室に登校できるようになった生徒から、授業への参加、学習意欲の高まりが見られ、学級復帰に向け前進した。							
今後の取組	引き続き、在校生、新入生の実態を注視しながら、本事業の積極的な活用を図る。また、新たに1校に機器を整備し、支援体制を強化する。							
収支改善額							千円	
効果の狙い	○サービスの向上							

**取組項目**

**民間活力によるサービスの向上**

番号	17	取組名	市有バス業務の民間活用			担当課	管財契約課
					進捗状況	順調	
取組内容	運行に際し、安全面を第一義的に考慮するとともに安定的な車両の運行を確保するため、民間バスの一括借り上げ等の運用形態を令和2年度までに検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	運行費用の維持	千円	9,000	9,000	9,000	100.0%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	バスの運用形態の切替え	検討		運用			
取組状況	民間からのリースを検討し、併せて年間の運行本数の削減（運行制限）についても検討を行った。						
	運行制限にかかる基準策定	検討・策定		運用			
取組状況	将来的な運行本数の削減を見据えた運行基準の内容を検討した。						
	利用団体等への周知	検討・実施					
取組状況	当面の対応として、利用団体に対し、市有バスの運行本数に上限を設定した旨を伝達した。						
今後の取組	令和3年度からの運行形態の切替えに向け、令和2年度中に運行基準を策定する。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○事務効率の向上 ○業務量の低減						

番号	18	取組名	小杉ふれあいセンターの在り方の検討			担当課	地域福祉課	
					進捗状況	完了（令和元年度）		
取組内容	「射水市公共施設再編方針（案）」（平成31年3月公表）では、交流機能に配慮しつつ、民間事業者への貸付や譲渡の可能性を検討、困難な場合は他施設への集約化を図り、廃止・解体を検討する方針を示している。 今後、この方針に沿って民間事業者との対話（サウンディング）型市場調査を実施し、同センターの在り方を令和元年度に取りまとめる。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	対話（サウンディング）型市場調査の実施	実施						
取組状況	対話（サウンディング）型市場調査を実施し、民間事業者から土地等の有効活用に向けた意見や提案を受けた。							
	調査結果に基づく在り方の公表	実施						
取組状況	民間事業者による新たな事業の持続可能性を重視するとともに、公募成立後の財政負担の範囲が比較的明確であること等を総合的に考慮し、市負担による既存建物等の解体を前提とした上で、跡地を活用して新たな施設を整備し、継続的に事業を展開できる事業者を令和2年度において公募することとした。							
今後の取組								
	収支改善額	千円						
効果	透明性の確保・市民への説明責任	施設の在り方や跡地の利活用方針の決定過程の透明性を確保し、市民への説明責任を果たした。						

番号	19	取組名	地域包括支援センターの機能強化			担当課	地域福祉課
					進捗状況	順調	
取組内容	高齢者人口推計、実績等をまとめ、体制整備案を作成し、小杉福祉会、大門福祉会及び市社会福祉協議会と協議する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
小杉南包括体制強化職員の配置		検討	配置				
取組状況	小杉南圏域の高齢者人口が、職員を配置する基準(5,000人)を上回ったため、令和2年度からの体制強化職員(専門職(3職種))の加配に向け、小杉福祉会と協議するなど準備を進めた。						
在宅介護支援センターの見直し		検討	見直し				
取組状況	小杉福祉会と協議し、令和2年度から小杉・下及び小杉南圏域における在宅介護支援センターの委託を廃止することで合意した。						
大門・大島圏域包括体制の検討・見直し		検討	見直し				
取組状況	高齢者人口推計、相談件数の実績等をまとめ、体制整備案を作成した。						
今後の取組	作成した体制整備案を基に大門福祉会及び社会福祉協議会と協議を進め、第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度まで)に反映させる。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○事務効率の向上 ○サービスの向上						

番号	20	取組名	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置			担当課	学校教育課
					進捗状況	順調	
取組内容	部活動指導員配置促進事業(国補助事業)を積極的に活用し、市内全中学校を対象に、各校の実態に合わせて部活動指導員を配置し、教員の時間確保と生徒の部活動への意欲向上等を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	部活動指導員の配置人数	人	4	9	18	35.7%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
部活動指導員の計画的な配置		順次実施			見直し		
取組状況	新たに2校を加え、計5校へ9名の部活動指導員を配置し、教員の負担軽減及び部活動の質の向上を図った。						
今後の取組	配置校においては、他の部活動へも部活動指導員を配置し、また、未実施の中学校については、学校の教員配置や部活動の実態を踏まえながら、配置促進を図り、学校の全体的な業務改善を推進する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○業務量の低減 ○サービスの向上						

**基本方針**      **2 効率的・戦略的な財政運営**

**取組項目**

**事務事業の効率化・適正化**

番号	21	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し			担当課	人事課、財政課	
						進捗状況	順調	
取組内容	毎年度の維持管理経費及び稼働率を把握し、令和5年度の次回改定に向けて必要な作業を進める。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
維持管理運営経費及び稼働率の把握		現況把握						
取組状況	平成30年度の各施設ごとの維持管理運営経費を把握した。また、平成29年度及び平成30年度の施設稼働率を把握した。							
料金の見直し検討・決定・運用					検討・決定・周知	運用		
取組状況	令和元年度は特に取組なし。							
今後の取組	次回改定に向け、引き続き維持管理経費及び施設稼働率を把握する。							
収支改善額							千円	
効果の狙い	○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任							

番号	22	取組名	補助金の適正な運用			担当課	人事課、財政課	
						進捗状況	順調	
取組内容	公平かつ適正で透明性のある補助金制度とするため、既存補助金内容を整理するとともに、全市的な見直しの統一基準となる「補助金の適正化に関するガイドライン」を令和3年度中に策定し、その内容をもって運用する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	補助金の適正化に関するガイドラインの策定	%		0	100	0.0%		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
既存補助金内容の整理		検討						
取組状況	補助金の内容等を精査し、令和2年度予算に反映させた。							
ガイドラインの検討・協議・策定・運用					検討	策定	運用	
取組状況	令和元年度は特に取組なし。							
今後の取組	既存補助金内容の整理を行い、令和2年度中にガイドラインの案を提示する。							
収支改善額（経費の削減）		22,861					千円	
効果の狙い	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任							

番号	23	取組名	P D C A サイクルに基づく主要事業の改善			担当課	人事課
						進捗状況	順調
取組内容	施策単位の評価などの検討を含め、効率のかつ効果的な評価制度となるよう見直し、令和2年度から新たな手法で実施する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	対象とする事務事業評価の実施	%		0	100	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
評価方法の検討・新たな評価方法の運用		検討			運用		
取組状況	評価対象事業を「当初予算の概要」の主要事業等に絞り込むほか、評価シートの様式を見直すなど効果的かつ効率的な評価制度とするための検討を行った。						
今後の取組	新たな手法による事務事業評価を実施し、その結果を決算書と合わせて市議会や市民に公表することで、事務事業のP D C A サイクルを定着させていく。						
収支改善額			千円				
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○事務効率の向上</li> <li>○業務量の低減</li> <li>○公平性・公正性の確保</li> <li>○透明性の確保・市民への説明責任</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	24	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討			担当課	市民課
						進捗状況	順調
取組内容	<p>【証明発行窓口】 令和元年7月からコンビニで証明書を取得した場合、一律150円の免除を行っている。住民にメリットを周知し、利用者数を伸ばすことにより、休日窓口を廃止する。</p> <p>【異動受付窓口】 異動受付窓口では引き続きマイナンバーカードの交付時来庁方式を進め、令和元年10月から新たに地区センターの平日窓口において申請時来庁方式を取り入れ、事務の平準化を図る。</p>						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	休日窓口の縮小、廃止	回	月4 (令和元年度7月から月2)	月2	月0	50.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
証明発行窓口(休日)		検討			廃止		
取組状況	<p>休日窓口の来庁者に対し、コンビニ交付サービスのお知らせとマイナンバーカード取得方法のチラシを配布し、周知を図った。</p> <p>・コンビニ交付取得件数 令和元年度年間実績 2,741件(うち税証明227件) 平成30年度年間実績 1,528件(うち税証明183件)</p>						
異動受付窓口(休日)		検討			廃止		
取組状況	令和元年10月から地区センター平日窓口において、マイナンバーカードの申請時来庁方式を取り入れ、同年12月から本格実施したことで利便性の向上を図るとともに、窓口事務の平準化を図った。 参考：令和元年度末現在マイナンバーカード交付率 13.52%						
今後の取組	コンビニ交付取得件数については、平成30年度と比較すると大幅に伸びている。休日の証明発行窓口ではコンビニ交付サービスと同様の証明書を発行していることから、令和4年度の休日窓口廃止に向け引き続き利便性等の周知啓発を図っていく。						
収支改善額			千円				
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務効率の向上</li> <li>○業務量の低減</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	25	取組名	持続可能な公共交通の実現			担当課	生活安全課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	持続可能な公共交通網の形成を図るため、本市の公共交通施策の指針となる「射水市地域公共交通網形成計画」を策定し、計画内で掲げる具体的な施策を着実に実施していく。 併せて、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行負担金の抑制及び地域内交通の導入を目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	コミュニティバス・デマンドタクシー運行負担金	千円	268,807	277,435	250,000	0.0%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	射水市地域公共交通網形成計画の策定と具体的施策の実施	策定		順次実施			
取組状況	本市の公共交通ネットワークの在り方や目指すべき目標を示した「射水市地域公共交通網形成計画」を令和2年3月に策定した。						
	コミュニティバス・デマンドタクシー運行の見直し	検討・順次実施					
取組状況	あいの風とやま鉄道との接続の改善や富山高等専門学校への通学の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を行った。						
	地域の実情・特性に応じた地域交通の導入	検討		順次実施			
取組状況	地域の実情や特性に応じた地域交通の導入についても考慮し、射水市地域公共交通網形成計画を策定した。						
今後の取組	射水市地域公共交通網形成計画に掲げる施策を実施し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成に取り組む。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上						

番号	26	取組名	家具転倒防止器具設置事業の見直し			担当課	社会福祉課
						進捗状況	完了(令和元年度)
取組内容	平成31年度から廃止する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	家具転倒防止器具設置事業の廃止	廃止					
取組状況	事業を廃止した。						
今後の取組							
	収支改善額	千円					
効果	経費の節減 業務量の低減	事業廃止により経費の削減及び業務量の低減を図った。					

番号	27	取組名	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し			担当課	地域福祉課	
						進捗状況	順調	
取組内容	在宅福祉介護手当（市単・所得制限なし）と在宅要介護高齢者福祉金（県単・所得制限あり）について、併給制限の導入又はいずれかの廃止を検討する。 ・介護手当のみ：富山・高岡 ・福祉金のみ：砺波・黒部・南砺 ・併給制限（福祉金優先）：氷見・小矢部 ・併給：射水、魚津、滑川（ただし、魚津市の介護手当は所得制限あり）							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	併給制限の導入又はいずれかの廃止	検討		見直し				
取組状況	他自治体の状況などを参考に、今後の在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直しについて検討を進めた。							
今後の取組	引き続き、在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直しについて、さらに検討を進めていく。							
	収支改善額						千円	
効果の狙い	○公平性・公正性の確保 ○透明性の確保・市民への説明責任							

番号	28	取組名	おむつ支給事業の見直し			担当課	地域福祉課	
						進捗状況	順調	
取組内容	これまでの利用実績を考慮し、令和4年度より支給限度額の見直し及び対象者の見直しを行う。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	支給限度額・対象者の見直し	見直し	検討		見直し			
取組状況	令和元年度から支給対象者の要件を要介護1以上から3以上に変更した。							
	事務の簡略化を図る	見直し	検討		見直し			
取組状況	事務効率化及び適正な事業運営を図るため、新規申請書に担当介護支援専門員（ケアマネジャー）による要介護度や現在の居宅状況の確認欄を追加した。							
今後の取組	支給要件の要介護度を見直したが、一人当たり利用額及び対象者数は増加傾向にあることから、支給限度額及び支給対象者の見直し計画案を作成し、受益者負担の適正化及び経費の節減を図る必要がある。							
	収支改善額						千円	
効果の狙い	○事務効率の向上 ○業務量の低減							

番号	29	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し			担当課	地域福祉課
					進捗状況	順調	
取組内容	射水市地域支えあいネットワーク事業で実施されている地域の「集いの場」との統合を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	地域ふれあいサロングループ	グループ	180	166	0	7.8%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
地域ふれあいサロンと地域支えあいネットワーク事業との統合		検討			見直し		
取組状況	今後の具体的な統合手順について関係機関と協議した。						
今後の取組	旧新湊地域において、統合に向けた準備モデル地域を選定する。また、統合後の補助等の在り方について検討していく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務効率の向上</li> <li>○業務量の低減</li> <li>○市民協働の推進</li> </ul>						

番号	30	取組名	子ども子育て総合支援センターの機能充実			担当課	保健センター
					進捗状況	順調	
取組内容	子ども子育て総合支援センター内に保健センター機能を移転することで、サービスの充実、相談体制の見直しを検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
保健センターの移転方針の検討		検討			方針決定		
取組状況	子ども子育て総合支援センター4階への移転について、執務室及び各種保健事業に対応する部屋の確保について確認した。						
今後の取組	換気面やエレベーターでの移動が必須となる等、感染防止面での対応についての課題や4階に保管している書類等の移転場所について検討する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務効率の向上</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	31	取組名	射水市観光協会の機能強化			担当課	港湾・観光課
						進捗状況	順調
取組内容	引き続き、専門ノウハウを持つ民間企業から人材を登用を継続し、観光協会の機能強化及び県外・海外観光客の増加を図る。 また、観光協会と協議を行い、各種イベントの事務局等の整理を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	射水市観光客入込数(市全体の目標)	人	4,096,458	4,169,584	4,400,000	24.1%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	射水市観光協会の機能強化	継続して実施					
取組状況	引き続き市職員1人を派遣するとともに、新たに市OB職員1人を推薦し、令和2年度から5人体制とすることを決定した。						
今後の取組	観光協会を充実・強化(5人体制)し、観光事業全般について観光協会への業務移管を積極的に検討する。 また、事務所を道の駅新湊からクロスベイ新湊へ移転し、ケーブルTVや商工事業者等との連携による情報発信等の強化を図る。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○事務効率の向上 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上						

番号	32	取組名	観光イベントの見直し			担当課	港湾・観光課
						進捗状況	順調
取組内容	ICT等を活用し来場者の実態把握に努めながら、関係機関・団体と協議し、経済的な波及効果も踏まえてイベントの在り方やタイアップ含めて効果的・効率的な開催を検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
開催状況	イベント名	開始年度	H30入込数	R01入込数	伸率	事務局	
	越中だいもん凧まつり	昭和54	55,000人	55,000人	0.0%	港湾・観光課内	
	富山新港花火大会	昭和40	57,000人	57,000人	0.0%	港湾・観光課内	
	新湊カニかに海鮮白えびまつり	平成21	50,000人	未開催		射水市観光協会	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	観光イベントの見直し	見直し					
取組状況	越中だいもん凧まつりでは、安全面に対する周知を徹底するとともに採点基準への追加、富山新港花火大会では新湊大橋からのナイアガラ花火を実施し他にない魅力を発信した。(新湊カニかに海鮮白えびまつり:台風のため中止)						
今後の取組	令和元年度に制作した観光アプリを活用し、観光アプリ事業認定ライターを募集するなど、情報発信を強化する。 また、引き続き、各実行委員会において課題、事業改善に取り組んでいく。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○経費の節減 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上						

取組項目

公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

番号	33	取組名	公共施設マネジメントの推進			担当課	人事課
					進捗状況	順調	
取組内容	公共施設マネジメントシステムで、公共施設の維持管理、修繕費用及び稼働率等の情報を一元管理する。それを活用して令和2年度までに個別施設計画を策定し、着実に実行していく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	個別施設計画策定後に設定						
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
再編方針(案)の市民への周知		周知					
取組状況	令和元年7月から12月にかけて各地域振興会単位で再編方針(案)の説明会及び意見交換会を行った。						
個別施設計画の策定		検討 → 策定					
取組状況	各所管課での計画策定に向けて、人事課内で標準様式の検討を行った。						
既存の公共資産の有効活用		随時検討・実施					
取組状況	歌の森運動公園内で飲食施設を整備する事業者を募集・選定した。【再掲】						
今後の取組	市民との分かり合いを深めるため、引き続き再編方針の周知に取り組む。 また、個別施設計画の策定に向けて庁内協議を進め、令和2年度中に策定する個別施設計画の取りまとめ及び議会説明を行う。 【公共施設等総合管理計画に掲げた保有延床面積の削減目標(77,820㎡)に対する進捗状況： 8.3%(R2.4.1現在)】						
収支改善額(経費の削減)		6,426千円 (生涯学習センター、新湊中央ふれあいサロン、大島憩いサロンの廃止)					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の節減</li> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○業務量の低減</li> <li>○地域の活性化・魅力向上</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	34	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			担当課	財政課
					進捗状況	順調	
取組内容	後年度における円滑な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	基金への積立及び市債の繰上償還						
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
基金への積立及び市債の繰上償還		継続して実施					
取組状況	一般会計において、決算上剰余金等を活用し、公共施設建設等基金など計427,517千円の積立を行った。また、後年度の公債費負担の軽減を図るため、513,566千円の繰上償還を実施した。						
今後の取組	引き続き、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還に努める。						
市債繰上償還による利子負担軽減額(後年度の負担軽減額)		2,490千円					
効果の狙い	○財政・経営の健全化						

番号	35	取組名	芸術文化施設の再編の検討			担当課	地域振興・文化課
						進捗状況	順調
取組内容	「射水市公共施設再編方針(案)」(平成31年3月公表)に基づき、芸術文化施設の今後の方向性を令和5年度までに決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊中央文化会館	昭和56	97,348人	98,379人	1.1%	指定管理	
	小杉文化ホール	平成5	79,996人	61,462人	23.2%	指定管理	
	大門総合会館	昭和62	55,518人	54,754人	1.4%	指定管理	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
各施設の方向性の決定		検討				方針決定	
取組状況	射水市芸術文化協会及び(公財)射水市文化振興財団に再編方針を説明し、将来的に望ましい施設について意見交換を行い、両者の現時点での認識や意見を確認した。						
今後の取組	各文化施設の機能や役割を整理しながら、持続可能なサービスを提供するため、将来的な文化施設の統廃合に向けた検討を継続する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の節減</li> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○業務量の低減</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	36	取組名	最終処分場の整備			担当課	環境課
						進捗状況	順調
取組内容	将来の搬入量減少と施設のライフサイクルコストの削減を考慮した最終処分場整備計画等を令和4年度までに策定し、最終処分場整備実施設計着手のため、整備手法の方針を決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	個別施設計画策定後に設定						
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
最終処分場整備方針の検討・整備計画書の策定・環境影響調査、実施設計		検討				計画策定	実施
取組状況	最終処分場(埋立処分所)を新設した場合と増設した場合の概算コストを算出し、比較検討を行った。						
今後の取組	今後、最終処分場(埋立処分所)の新設・増設に向け必要な環境影響調査の内容や整備に当たり活用可能な国交付金などの地方財政措置について整理する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○費用対効果の向上						

番号	37	取組名	斎場使用料の適正化			担当課	環境課
						進捗状況	順調
取組内容	受益と負担の適正化を図るため、他市の使用料と比較検討し、新斎場の供用開始（令和3年4月）前に使用料の見直しを行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
斎場使用料の見直し							
取組状況	他自治体の斎場使用料の状況を調査した。斎場整備・維持管理に係るコストの概算額を算出し、斎場使用料算出の基礎となる資料を作成した。						
今後の取組	「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」や他自治体の状況を踏まえ、斎場使用料を設定し、適切な時期に市議会へ条例改正議案を提出する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<input type="checkbox"/> 公平性・公正性の確保 <input type="checkbox"/> 財政・経営の健全化 <input type="checkbox"/> 透明性の確保・市民への説明責任						

番号	38	取組名	衛生センターの整備			担当課	環境課
						進捗状況	順調
取組内容	衛生センター整備工事着手のため、整備手法の方針を令和2年度までに決定し、衛生センター整備計画を令和3年度中に策定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	個別施設計画策定後に設定						
施設状況	施設名	建設年度	H30 処理量	R01 処理量	伸率	管理形態	
	衛生センター	昭和 62	8,659 kℓ	8,047 kℓ	7.1%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
衛生センター整備方針の検討・整備計画策定・工事							
取組状況	施設を新設した場合や現施設の規模を縮小し改修・長寿命化を行う場合など、整備手法について検討を行った。						
今後の取組	事業実施に対する理解を得るため、市議会及び地元自治会等の関係者に対して丁寧な説明を行う。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<input type="checkbox"/> 費用対効果の向上						

番号	39	取組名	クリーンピア射水の長寿命化			担当課	環境課
						進捗状況	順調
取組内容	クリーンピア射水長寿命化総合計画に基づき、令和4年3月の工事完了に向け進捗を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 処理量	R01 処理量	伸率	管理形態	
	クリーンピア射水	平成 14	27,568 t	28,195 t	2.3%	長期包括運営業務委託	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
クリーンピア射水基幹的設備改良工事		実施 					
取組状況	3か年継続事業である基幹的設備改良工事に着手し、初年度である令和元年度においては、燃焼設備、計装制御設備等の更新を行った。						
今後の取組	令和3年度までの継続事業であり、施設を稼働しながらの工事であることから、通常のごみ処理に影響を及ぼさない時期に施工するなど、計画的に事業を進める。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○費用対効果の向上						

番号	40	取組名	小杉社会福祉会館の機能転用			担当課	地域福祉課
						進捗状況	完了(令和元年度)
取組内容	令和2年度までに、大規模改修を行い存続する。改修に当たっては、社会福祉協議会本所等の各種団体事務所の入居(移転)や市民交流機能、ボランティアセンター機能を整備する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
改修及び供用開始		改修  供用開始					
取組状況	大規模改修工事が完了し、令和2年2月にいみず市民交流プラザとして供用を開始した。社会福祉協議会本所等の各種団体事務所の入居(移転)や市民交流機能を整備した。						
今後の取組							
収支改善額(独自財源の確保)		( 9,627 千円) 53「有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進」に含む					
効果	地域の活性化・魅力向上 市民協働の推進 サービスの向上		地域福祉、生涯学習等の分野において市民が交流できる場を創出し、市民生活の向上及び地域の活性化を図った。				

番号	41	取組名	足洗老人福祉センターの廃止（民間売却）			担当課	地域福祉課
						進捗状況	完了（令和元年度）
取組内容	平成31年度から廃止する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
足洗老人福祉センターの廃止							
取組状況	足洗老人福祉センターの敷地を民間事業者売却するとともに、施設の解体工事を行った。						
今後の取組							
土地売却収入		（ 28,689 千円） 54「未利用市有地の売却」に含む					
効果	経費の節減 地域の活性化・魅力向上 財政・経営の健全化 透明性の確保・市民への説明責任		施設の廃止により、将来の維持管理経費の節減を図るとともに、施設跡地を売却し、財源の確保にも取り組んだ。今後、施設跡地においては、民間事業者による温泉資源を活用した交流施設が整備されることとなり、また、市において隣接する足洗潟公園の整備に取り組むこととしており、更なる地域の活性化や魅力の向上につなげた。				

番号	42	取組名	市立保育園の在り方の検討			担当課	子育て支援課
						進捗状況	順調
取組内容	民営化方針に基づき、他の保育園、幼稚園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	市立保育園数	園	13	13	10	0%	
施設状況	施設名	建設年度	H30 園児数	R01 園児数	伸率	管理形態	
	放生津保育園	昭和 57	63 人	65 人	3.2%	市直営	
	八幡保育園	昭和 50	32 人	34 人	6.3%	市直営	
	新湊保育園	昭和 54	53 人	59 人	11.3%	市直営	
	新湊西部保育園	昭和 52	16 人	14 人	12.5%	市直営	
	片口保育園	昭和 51	145 人	136 人	6.2%	市直営	
	塚原保育園	昭和 51	101 人	109 人	7.9%	市直営	
	金山保育園	昭和 59	51 人	52 人	2.0%	市直営	
	大江保育園	昭和 60	98 人	105 人	7.1%	市直営	
	千成保育園	昭和 48	120 人	114 人	5.0%	市直営	
	池多保育園	昭和 52	61 人	62 人	1.6%	市直営	
	大門きらら保育園	平成 11	274 人	276 人	0.7%	市直営	
	大島南部保育園	平成 8	83 人	85 人	2.4%	市直営	
下村保育園	平成 6	82 人	72 人	12.2%	市直営		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
在り方の見直し							
取組状況	新湊保育園及び新湊西部保育園を統合・民営化し、新湊うみいるこども園の令和2年4月の開園に向けて準備を進めた。						
今後の取組	引き続き民営化方針に基づき、施設の存続の在り方等の協議を進める。						
収支改善額（経費の削減）		6,522 千円					
効果の狙い	経費の節減 財政・経営の健全化 サービスの向上						

番号	43	取組名	市立幼稚園の在り方の検討			担当課	子育て支援課
						進捗状況	順調
取組内容	民営化方針に基づき、他の保育園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。(大門わかば幼稚園については、令和2年4月に認定こども園に移行)						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	施設名	建設年度	H30 園児数	R01 園児数	伸率	管理形態	
施設状況	七美幼稚園	昭和 54	21 人	18 人	14.3%	市直営	
	大門わかば幼稚園	平成 17	70 人	57 人	18.6%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
在り方の見直し		統廃合や民営化を実施					
取組状況	大門わかば幼稚園を認定こども園(幼稚園型)に移行し、令和2年4月の開園に向けて準備を進めた。						
今後の取組	引き続き民営化方針に基づき、施設の存続の在り方等の協議を進める。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	サービスの向上						

番号	44	取組名	市立児童館機能の移行			担当課	子育て支援課
						進捗状況	順調
取組内容	地域振興会と協議の上、コミュニティセンター等の整備時に児童室を設け、児童館機能を移行する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	市立児童館数	施設	5	5	4	0.0%	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	海老江児童センター	昭和 54	5,331 人	4,944 人	7.3%	市直営	
	太閤山児童館	平成 17	4,785 人	4,180 人	12.6%	市直営	
	大島児童館	平成 3	12,853 人	13,255 人	3.1%	市直営	
	下村児童館(下村交流センター内)	平成 15	17,555 人	16,361 人	6.8%	市直営	
	大門児童館(子ども子育て総合支援センター内)	昭和 57	10,070 人	8,539 人	15.2%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
大島コミュニティセンター整備(大島社会福祉センター改修)に伴う大島児童館機能の移行		検討			移行		
取組状況	大島児童館機能の移行について、大島地域振興会と協議を行った。						
今後の取組	大島児童館の機能移行については、令和2年度も引き続き大島地域振興会と協議を行うとともに、海老江児童センターや太閤山児童館、下村児童館については、公共施設再編方針に基づき、施設ごとの今後の在り方について検討する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	経費の節減 財政・経営の健全化 ○市民協働の推進 サービスの向上						

番号	45	取組名	道の駅新湊のリフレッシュ			担当課	港湾・観光課
						進捗状況	順調
取組内容	令和元年度に個別施設計画を策定し、令和2年度以降、主要幹線が結接する立地条件を生かし、魅力向上につながる大規模改修に取り組み、併せて、市の特産物の品揃えを充実するなど満足度の高いサービスを提供する。 また、新湊博物館や新湊農村環境改善センター等も含めたゾーンとして、「ひと・物・情報の交わる場」となるよう環境整備や魅力づくりを検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	道の駅利用者	人	702,114	714,250	730,000	43.5%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	個別施設計画の策定・実施設計・改修工事	検討			施工		
取組状況	個別施設計画の策定に当たり、過去の工事履歴を把握し安全性・機能性などを整理した。						
	周辺整備や魅力づくりの検討	検討					
取組状況	道の駅新湊、新湊博物館、新湊農村環境改善センター等も含めた当該エリアが、「ひと・物・情報の交わる場」となるよう、令和2年度に当該施設及び管理者(地権者)等の基本調査を実施することを決定した。						
今後の取組	令和2年度に上記の基本調査を実施し、周辺整備や魅力づくりの構想について検討する。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上						

番号	46	取組名	農村環境改善センターの在り方の検討			担当課	農林水産課
						進捗状況	順調
取組内容	今後、老朽化による修繕費の増加が見込まれることを踏まえ、農村環境改善センターと同じく貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討し、その方針をまとめる。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊農村環境改善センター	平成8	21,938人	19,785人	9.8%	指定管理	
	大門農村環境改善センター	平成元	6,560人	5,987人	8.7%	指定管理	
	大島農村環境改善センター	平成10	19,810人	18,038人	8.9%	指定管理	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	在り方の検討	検討				方針決定	
取組状況	農業者団体の使用比率、利用者数などの施設の利用状況及び利用者アンケートによる利用者ニーズの把握に努めた。						
今後の取組	引き続き、施設の利用状況を把握していくとともに、新湊農村環境改善センターについては、道の駅等の周辺施設との一体的な整備、大門農村環境改善センターについては、コミュニティセンターの状況、大島農村環境改善センターについては、大島北野河川公園の状況も踏まえながら検討していく。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上						

番号	47	取組名	大門コミュニティセンターの在り方の検討			担当課	農林水産課
					進捗状況	順調	
取組内容	老朽化への修繕を検討する前に、提供すべきサービス・施設機能の在り方について廃止を含めて検討し、その方針をまとめる。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	大門コミュニティセンター	昭和 62	47,275 人	47,853 人	1.2%	指定管理	
取組スケジュール		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
在り方の検討		検討				方針決定	
取組状況	利用者数などの施設の利用状況及び利用者アンケートによる利用者ニーズの把握に努めた。						
今後の取組	引き続き、施設の利用状況を把握していくとともに、利用者が増加している現状も踏まえ、民間事業者の活用も含め検討していく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の節減</li> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○業務量の低減</li> </ul>						

番号	48	取組名	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し			担当課	建築住宅課
					進捗状況	順調	
取組内容	計画期間を令和3年度からの10年とする新たな「射水市住生活基本計画」を令和2年度末までに策定し、市営住宅の在り方を見直す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	住生活基本計画策定後に設定						
施設状況	施設名	建設年度	H30 入居率	R01 入居率	伸率	管理形態	
	庄川本町市営住宅(16戸)	昭和 58	75%	69%(11戸)	8.0%	指定管理	
	港町市営住宅(12戸)	昭和 48	67%	75%(9戸)	11.9%	指定管理	
	八幡市営住宅(96戸)	昭和 46	78%	79%(76戸)	1.3%	指定管理	
	庄西市営住宅(42戸)	昭和 61	69%	64%(27戸)	7.2%	指定管理	
	殿村市営住宅(40戸)	平成 4	90%	83%(33戸)	7.8%	指定管理	
	本江市営住宅(44戸)	平成 7	84%	70%(31戸)	16.7%	指定管理	
	海王町市営住宅(66戸)	平成 9	86%	85%(56戸)	1.2%	指定管理	
	大門市営住宅(12戸)	平成 16	100%	100%(12戸)	0.0%	指定管理	
	中村市営住宅(4戸)	平成 10	100%	100%(4戸)	0.0%	指定管理	
	赤井市営住宅(16戸)	平成 14	94%	94%(16戸)	0.0%	指定管理	
すずぼ市営住宅(2戸)	平成 14	50%	100%(2戸)	100.0%	指定管理		
取組スケジュール		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
現況確認・課題整理、計画内容の協議・策定・実施		検討	協議・策定	実施			
取組状況	射水市住生活基本計画策定に向けて、射水市全域の住宅・住環境の現状と課題を整理した。						
今後の取組	令和元年度に取り組んだ現状把握及び課題分析をもとに、射水市住生活基本計画を策定する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の節減</li> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○業務量の低減</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

番号	49	取組名	小学校の在り方の検討			担当課	学校教育課
						進捗状況	順調
取組内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	施設状況	施設名	建設年度	H30 児童数	R01 児童数	伸率	管理形態
		放生津小学校	平成元	159人	138人	13.2%	市直営
		新湊小学校	平成3	292人	270人	7.5%	市直営
		作道小学校	昭和56	310人	337人	8.7%	市直営
		片口小学校	昭和59	235人	217人	7.7%	市直営
		堀岡小学校	平成14	138人	143人	3.6%	市直営
		東明小学校	昭和47	288人	282人	2.1%	市直営
		塚原小学校	昭和55	157人	143人	8.9%	市直営
		小杉小学校	昭和45	574人	578人	0.7%	市直営
		金山小学校	昭和50	61人	63人	3.3%	市直営
		歌の森小学校	昭和57	427人	422人	1.2%	市直営
		太閤山小学校	平成17	400人	376人	6.0%	市直営
		中太閤山小学校	昭和52	317人	316人	0.3%	市直営
		大門小学校	平成17	803人	768人	4.4%	市直営
		下村小学校	昭和45	86人	85人	1.2%	市直営
		大島小学校	昭和51	693人	666人	3.9%	市直営
	取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	在り方の検討(放生津小学校・新湊小学校)		検討				方針決定
取組状況	ホームページ等で各小学校の令和7年度までの児童見込数を公表した。 また、事務局内で今後の学校の在り方について検討を行った。						
今後の取組	射水市公共施設再編方針に基づき、放生津小学校及び新湊小学校については令和5年度までに在り方を検討していく。						
	収支改善額		千円				
効果の狙い	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上						

番号	50	取組名	図書館の在り方の検討			担当課	生涯学習・スポーツ課
						進捗状況	順調
取組内容	中央図書館と新湊図書館による2館(1本館1分館)体制とし、集約化を進める。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	中央図書館	平成 12	60,942 人	62,330 人	2.3%	市直営	
	新湊図書館	昭和 56	24,483 人	23,741 人	3.0%	市直営	
	正力図書館	昭和 62	16,012 人	15,171 人	5.3%	市直営	
	下村図書館	平成 14	15,911 人	14,923 人	6.2%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(廃止・統合する)図書館の在り方の検討		検討				方針決定	
取組状況	下村図書館を廃止し、下村児童館に児童図書コーナーの設置を検討した。						
今後の取組	射水市公共施設再編方針に基づき、正力図書館は、大門総合会館の在り方を踏まえながら、下村図書館は、地域と協議を行いながら、令和5年度までに転用などの在り方を検討していく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<input type="checkbox"/> 経費の節減 <input type="checkbox"/> 費用対効果の向上 <input type="checkbox"/> 業務量の低減 <input type="checkbox"/> サービスの向上						

番号	51	取組名	主要体育館の在り方の検討			担当課	生涯学習・スポーツ課
						進捗状況	順調
取組内容	廃止を予定している、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提として、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊総合体育館	昭和 61	120,305 人	113,042 人	6.0%	指定管理	
	小杉総合体育センター	平成 4	96,598 人	94,816 人	1.8%	指定管理	
	小杉体育館	昭和 56	106,044 人	101,787 人	4.0%	指定管理	
	大門総合体育館	昭和 57	89,078 人	78,903 人	11.4%	指定管理	
	大島体育館	平成 12	87,741 人	84,004 人	4.3%	指定管理	
	下村体育館	昭和 60	16,501 人	14,109 人	14.5%	指定管理	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
サービスの提供が継続できる手法についての検討。併せて、主要体育館を拠点型2館体制とするための整備基本構想の策定		検討					
取組状況	民間活力による新たな施設運営手法の導入など、トータルコストの削減につながる様々な可能性について検討を行った。						
今後の取組	引き続き、民間活力の導入可能性について調査、検討を進める。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<input type="checkbox"/> 経費の節減 <input type="checkbox"/> 費用対効果の向上 <input type="checkbox"/> 業務量の低減 <input type="checkbox"/> サービスの向上						

番号	52	取組名	地区体育館機能の移行			担当課	生涯学習・スポーツ課
						進捗状況	順調
取組内容	七美体育館は、七美コミュニティセンターの整備に合わせて廃止、解体することとし、新設するコミュニティセンター内への機能移転を検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
施設状況	施設名	建設年度	H30 利用人数	R01 利用人数	伸率	管理形態	
	七美体育館	昭和 57	4,281 人	3,498 人	18.3%	市直営	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
七美体育館の機能移転の検討		検討			廃止		
取組状況	新設するコミュニティセンター内への機能移転や近隣施設の活用について、検討を行った。						
今後の取組	七美体育館は、建築から 35 年以上経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいることから、廃止・解体と合わせて近隣施設の活用について検討を行う。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の節減</li> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○業務量の低減</li> </ul>						

取組項目

自主財源の確保及び創出

番号	53	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進	担当課	財政課	
				進捗状況	順調	
取組内容	新たな有料広告等の獲得に努めるとともに、既存の広告媒体の継続に努める。また、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業に積極的に取り組む。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有料広告収入等独自財源の確保		継続して実施				
取組状況	独自財源の確保に向け、既存の有料広告媒体の継続実施に努めた。また、新たに市民交流プラザにネーミングライツを導入した。					
民間活力を活用した事業の推進		継続して実施				
取組状況	市が抱える地域課題について、市内ケーブルテレビ事業者と連携してIoTの基盤となる情報通信環境を活用した実証事業に取り組んだ。					
今後の取組	引き続き、先進団体の事例等も参考に積極的な取組に努める。					
収支改善額（独自財源の確保）		13,585千円				
効果の狙い	○経費の削減 ○財政・経営の健全化					

番号	54	取組名	未利用市有地の売却	担当課	管財契約課	
				進捗状況	順調	
取組内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)
	普通財産(市有地)売却期間内累計額 法定外公共物を除く	千円		97,237	175,000	55.6%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売却のための条件整備		継続して実施				
取組状況	未利用地の売却を促進するため、境界確認や分筆等の登記事務を委託したほか、埋設物や構築物の撤去工事を行った。					
未利用市有地の売却		継続して実施				
取組状況	一般競争入札を実施したほか、過去の一般競争入札において落札されなかった物件について継続して公募先着順による売却を行うなど、計11物件の売却につなげた。					
今後の取組	公売により落札されなかった物件も含め、個々の未利用市有地が抱える課題を精査した上で、一つひとつの課題をクリアするとともに、市ホームページや売却可能物件であることがわかる看板の設置など情報発信に努め、売却促進につなげる。					
土地売却収入		97,237千円				
効果の狙い	○経費の削減 ○財政・経営の健全化					

番号	55	取組名	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入等			担当課	管財契約課	
						進捗状況	順調	
取組内容	他自治体等における導入事例を参考に検討し、要綱や実際に使用する各種様式等の整備を含め、入札制度を令和2年度から段階的に導入する。 また、寄附付き自動販売機の導入についても検討する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	入札制度実施による自動販売機設置施設数	施設	0	1	5	20.0%		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
要綱・各種様式の整備		検討	運用					
取組状況	他自治体等における導入事例を参考に、要綱や各種様式等の整備を行った。 また、寄附付き自動販売機の導入事例等を参考に検討を行った。							
入札制度の導入		検討	段階的に導入					
取組状況	大規模改修が行われたいみず市民交流プラザのオープンに合わせ、新たな自動販売機の設置業者を公募した際、売上げに応じた使用料率により選定を行った。							
今後の取組	売上げに応じた使用料率等に基づく行政財産使用料の徴収が可能な施設等において、公募型の業者選定が行われるよう庁内において周知を図る。 また、寄附付き自動販売機についてより研究を進め、導入を目指す。							
収支改善額							千円	
効果の狙い	○財政・経営の健全化							

番号	56	取組名	多様な納付環境の整備			担当課	収納対策課	
						進捗状況	順調	
取組内容	スマホ決済について、令和2年度から各種電子マネー決済を追加し、多様な納付環境の拡充を図る。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	スマホ決済	取扱件数		169	2,000	8.5%		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
スマホ決済サービス（追加・拡充）		検討	導入					
取組状況	平成31年4月からスマホ決済サービス「モバイルレジ」を導入したほか、新たなスマホ決済の導入を検討した。							
今後の取組	スマホ決済について、令和2年4月からPayPay、LINE Pay、支払秘書の電子マネー決済を追加し、納付環境の拡充を図る。							
収支改善額							千円	
効果の狙い	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○サービスの向上							

番号	57	取組名	新たな企業団地の造成			担当課	商工企業立地課
						進捗状況	順調
取組内容	造成に必要な企業進出を確保するため積極的に企業誘致を進める。 また、企業誘致と並行して造成工事を実施する上で必要な許認可に係る協議を県等関係機関と実施し、許認可が整い次第、造成工事に取り掛かる。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	新たな企業団地の分譲率	%		0	100	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
許認可手続・調査・実施設計		実施					
取組状況	造成を行う上で必要である農村産業法実施計画を策定し、富山県知事同意を受けた。						
造成工事		検討	実施			分譲開始	
取組状況	令和2年度からの造成工事開始に向けて概算整備費を精査した。 また、射水市土地開発公社理事会で、造成工事に係る事業計画及び予算を議決した。						
企業誘致		実施					
取組状況	金融機関や大手ゼネコンを直接訪問して造成する企業団地の概要を説明するなど、精力的な企業誘致を通じた周知を行った結果、複数社から進出申込書の提出があった。 (令和2年3月31日現在 進出申込書提出事業者：6社)						
今後の取組	早期の整備着手に向け、引き続き県等関係機関と許認可に係る協議を進めるとともに、早期の分譲完了を図るため、上記の協議と並行して精力的に企業誘致に努める必要がある。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化						

番号	58	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫			担当課	商工企業立地課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	企業ニーズや社会情勢等に応じた企業立地助成金制度の検討を行い、企業が活用しやすい企業立地助成金制度への見直しなどを随時行い、市内へ県内外の優良企業の誘致を推進する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	市内既存企業団地分譲率	%	97.6	97.6	100	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
制度の検討・見直し		随時実施					
取組状況	社会情勢の変化などを踏まえ、富山県企業立地助成金制度の見直しに呼応する形で助成金交付の対象業種及び要件を見直すとともに、精力的に企業誘致に取り組み、市内企業団地空き用地の分譲に努めた。						
今後の取組	昨今の人手不足により、助成金の交付要件である新規雇用を充足できず、助成金を活用できない事案が出てきていることから、社会情勢に応じた制度への見直しを検討する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化						

番号	59	取組名	創業支援等事業計画の推進			担当課	商工企業立地課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	商工会議所、商工会の認定創業支援機関と、市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	創業支援事業補助金利用件数（年間）	件	13	13	19	0.0%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	特定創業支援事業の実施（創業塾等の開催）	継続実施					
取組状況	商工団体が主催する創業塾の受講者数は延べ71人と堅調な推移であり、創業支援補助金の利用者も13件と昨年同様の件数となった。令和元年度末に顕著となった新型コロナウイルスの影響により、補助金の利用を次年度に変更する案件も見られたが、相談件数も増えており市内での創業意欲は依然堅調なものと思われる。						
	創業機運醸成事業の実施	検討	実施				
取組状況	中小企業・小規模企業振興会議で、委員から小学生に対する経済観念の学習支援、体験事業等の実施要望も伺いながら、今後の具体的な実施に向けて検討した。						
今後の取組	四半期ごとに開催している創業支援連絡会等を通じて商工団体とも更に連携を深め、また、県内初の民間インキュベーション施設であるミライズ IMIZU等の関係機関とも連携し、創業支援等事業の推進体制をより強固にしていく。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○地域の活性化・魅力向上						

取組項目

公営企業の経営健全化

番号	60	取組名	官民連携による水道事業の運営基盤強化			担当課	上下水道業務課
					進捗状況	順調	
取組内容	令和元年10月から実施する包括業務委託により、専門知識・技術の継承と業務の効率化を図り、安定した高水準のサービスを提供する。 また、業務の履行状況を常にモニタリングし、中間評価を実施した上で、第2期委託の仕様等を策定し、更なるサービス向上と事業運営基盤の強化を目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	経費節減額(累計)	千円		6,234	43,560	14.3%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	包括業務委託の実施	準備	業務の履行及び改善				
取組状況	4月に契約を締結し、7月から受託事業者の主要メンバーを常駐させた業務引継ぎを行い、予定通り10月に包括業務委託を開始した。						
	包括業務委託の検証		モニタリング	中間評価	モニタリング		
取組状況	月毎の受託事業者のセルフモニタリングに基づき市が評価し、その結果を踏まえた受託事業者との月例協議を行った。						
	第2期包括業務委託の準備		検討		業者選定		
取組状況	月例協議において随時第2期業務委託を見据えた検討を行った。						
今後の取組	業務内容及び予算費目を踏まえた各項目ごとで経費節減額の分析を行い、令和2年度以降は、項目別に具体的な経費節減額の報告を行う。 また、実際の業務においても受託事業者とともに具体的な業務改善効果が表れるよう努める。						
	収支改善額(経費の削減)	6,234千円					
効果の狙い	○経費の節減 ○業務量の低減 ○サービスの向上						

番号	61	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営			担当課	上下水道業務課
					進捗状況	順調	
取組内容	令和元年10月から包括業務委託を開始し、官民連携による運営基盤強化に努めるが、将来へ持続可能な水道事業とするため、具体的な目標数値や明確なビジョンを掲げた事業計画を令和2年度に策定し、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	水道事業ビジョンの見直し後に設定						
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	水道事業ビジョンの見直し・運営及び検証		策定	運営及び検証			
取組状況	平成30年度に実施したアセットマネジメント結果等を踏まえた経営戦略を含めた新たな水道ビジョンの素案を策定し、令和2年3月議会へ提示した。						
今後の取組	令和2年4月にパブリックコメントを実施し、水道使用者の意見を踏まえた確定版を令和2年6月議会へ提示し公表する。 また、ビジョンの内容を職員に周知徹底することが重要であるため、早期に部内全職員を対象とした内部研修を実施する。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任						

番号	62	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営			担当課	上下水道業務課
						進捗状況	順調
取組内容	平成26年度に現行の「射水市下水道ビジョン」を策定し現在に至っているが、策定後5か年の実績評価を行うと共に今後10か年の計画の見直しを行う。 具体的には、平成30年度に策定した「雨水管理総合計画」及び「ストックマネジメント計画」を基礎データとするとともに、平成28年度に策定した「経営戦略」を見直し、その経営戦略要素を盛り込んだ投資・財政計画をベースに令和2年度に新たなビジョンを策定し、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	下水道事業ビジョンの見直し後に設定						
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
下水道事業ビジョン等の見直し・運営及び検証		策定			運営及び検証		
取組状況	経営戦略を含めた新たな下水道ビジョンの素案を策定し、令和2年3月議会へ提示した。						
今後の取組	令和2年4月にパブリックコメントを実施し、下水道使用者の意見を踏まえた確定版を令和2年6月議会へ提示し公表する。 また、ビジョンの内容を職員に周知徹底することが重要であるため、早期に部内全職員を対象とした内部研修を実施する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任						

番号	63	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上			担当課	上水道工務課	
						進捗状況	順調	
取組内容	試験施工を経て規格を見直した後、口径50mmの硬質塩化ビニル管を水道配水用ポリエチレン管材料の使用に移行し、耐震化率の向上を図る。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	ポリエチレン管等整備率	%	0	0	2.5	0.0%		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
試験施工		実施						
取組状況	本取組は、令和2年度から着手。							
規格導入		導入						
取組状況	本取組は、令和2年度から着手。							
今後の取組	市管工事組合において、市内業者を対象とした配水用ポリエチレンパイプシステム協会講習会を令和2年度に開催し、令和2年度の試験施工を経て、令和3年度から水道配水用ポリエチレン管の導入を図る。							
収支改善額		千円						
効果の狙い	○費用対効果の向上							

番号	64	取組名	水道事業における主要施設の長寿命化			担当課	上水道工務課
						進捗状況	順調
取組内容	耐震診断及び劣化調査結果を反映し、補強補修工事を行うなど主要施設の長寿命化を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	配水池の耐震化率 容量を基に算出	%	2.6	23.7	54.5	40.7%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
配水池の長寿命化		順次実施					
取組状況	上野第3調整池において耐震補強工事を実施し完了した。						
今後の取組	上野第3調整池は、令和2年8月の使用開始に向け補修工事を進めている。 また、令和3年度及び令和4年度には鳥越低区調整池の耐震補強を計画している。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○費用対効果の向上						

番号	65	取組名	不明水対策の実施			担当課	下水道工務課
						進捗状況	順調
取組内容	これまで行ってきた老朽管更新事業を引き続き重点的に実施していくとともに、マンホールや取付管など雨水等の浸入水箇所を補修を行い有収率の向上を図る。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	有収率の向上	%	74.0	74.9	76.5	36.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
下水道施設の点検		順次実施					
取組状況	下水道法の改正に伴い、経過年数の古い新湊、太閤山地区や腐食環境下の管路施設をストックマネジメント計画に基づき点検を行った。						
不明水対策の実施		順次実施					
取組状況	老朽管路の改築事業をはじめ雨水の浸入のおそれがある24か所のマンホール蓋を密封型のマンホール蓋に取り替える工事を行った。 また、太閤山処理区の一部エリアで晴天時と雨天時の下水流量の差を調べた。						
今後の取組	管路施設の点検・調査を踏まえ、老朽管路の改築計画を早期に策定し、計画的な工事発注につなげていく。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○費用対効果の向上						

番号	66	取組名	総合的な経営改善策の推進			担当課	市民病院経営管理課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	収支改善のために収益増及び費用減の取組を確実に実行することが重要である。そのために、地域包括ケア病棟の効率的な運用や施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善に取り組み収益増を図り、院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進により費用の削減に取り組んでいく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	地域包括ケア病棟稼働率	%	68.7	68.5	75.0	3.2%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	地域包括ケア病棟の効率的な運用	継続して実施					
取組状況	2病棟体制とした地域包括ケア病棟を活用し、病院全体の病床稼働率の向上に努めた。						
	施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善	継続して実施					
取組状況	診療報酬改定に伴う施設基準の見直しによる収益の確保に努めた。						
	院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進	継続して実施					
取組状況	SPD（院内物流管理システム）の専門業者の提案する他病院との共同購入品への切替えや医療消耗品等の在庫調整を行った。						
今後の取組	共同購入品への切替えを推進するなど、引き続き院内物流管理システム等の活用による経費の節減を図る。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の削減</li> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○財政・経営の健全化</li> </ul>						

番号	67	取組名	市民病院の患者確保策			担当課	市民病院経営管理課
						進捗状況	順調
取組内容	患者確保のためには、医師不足の解消が喫緊の課題であり、富山大学寄附講座を通して医師派遣を依頼するとともに、出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。 また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	1日当たりの在院患者数	人	133.1	135.0	145以上	16.0%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	寄附講座開設による医師増	検討	実施				
取組状況	寄附講座開設の要望を行ったが、大学側からの要請により一時保留となった。						
	他医療機関からの紹介患者受入	順次実施					
取組状況	患者の紹介、逆紹介を積極的に推進し、病診連携に努めた。 紹介（他院 当院） H27:2,946、H28:3,054、H29:3,072、H30:3,331、R1:3,282 逆紹介（当院 他院） H27:2,657、H28:2,931、H29:2,892、H30:3,102、R1:2,756						
	救急医療体制の充実	順次実施					
取組状況	救急告示医療機関として24時間体制で救急患者の受入れを行った。 救急室利用件数 H27:3,689、H28:3,240、H29:3,148、H30:2,922、R1:2,597 救急搬送受入件数 H27:1,262、H28:1,175、H29:1,117、H30: 984、R1: 944						
今後の取組	医師不足により救急受入態勢が縮小されていることから、新たな医師の確保と現員での受入態勢の強化に努め年間1,000台以上の救急搬送受入件数を目指す。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果の向上</li> <li>○財政・経営の健全化</li> <li>○サービスの向上</li> </ul>						

基本方針

3 職員と組織の質の向上

取組項目

職員の能力及び意欲向上の推進

番号	68	取組名	職員の資質の向上	担当課	人事課	
				進捗状況	概ね順調	
取組内容	職場や職員が求める職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施する。さらに、幅広い視野と高度な知識を習得し、課題発見・解決能力や政策形成能力を養成するため、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への職員派遣やテーマを絞った海外研修等を実施する。 また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)
	専門研修の受講者数(年間延べ人数)	人	491	486	500	0.0%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国、県等の研修機関への職員派遣		継続して実施				
取組状況	中央省庁(経済産業省) 県及び自治大学校に職員を派遣し、能力の向上並びに人材育成を図った。					
海外研修		検討	実施			
取組状況	令和2年度において、全国市町村国際文化研修所(JIAM)が実施する海外研修に職員を派遣することとした。					
自己啓発の受講(利用)促進		受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
取組状況	資格取得経費助成、通信教育及び放送大学の受講勸奨を行い、自己啓発の促進に努めた。					
今後の取組	国、県等への職員派遣の継続や新たに実施する海外研修により、職員の一層の能力向上を図るとともに、資格取得経費助成制度の拡充等を検討し、自己啓発の推進に努める。					
収支改善額		千円				
効果の狙い	○職員の能力・組織力の向上					

番号	69	取組名	時間外勤務の縮減	担当課	人事課	
				進捗状況	遅延	
取組内容	時間外勤務縮減に向け、リフレッシュデーの定時退庁、時間外勤務の事前命令の徹底、特定の係や職員に業務が偏重することのないよう事務分担の見直しを行う。 また、RPAの活用など業務改善の推進を図る。					
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)
	職員1人当たり年間時間外勤務時間数	時間	81.6	85.0	77.5	0.0%
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
時間外勤務の縮減に向けた取組		継続して実施				
取組状況	時間外勤務命令の上限時間を定めるとともに、時間外勤務の事前命令の徹底を行った。					
今後の取組	時間外勤務の事前命令の徹底、リフレッシュデーの定時退庁、RPAの活用など業務改善の推進を図っていく。					
収支改善額		千円				
効果の狙い	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上					

番号	70	取組名	消防団組織の充実強化			担当課	消防本部
						進捗状況	概ね順調
取組内容	消防団員加入促進を継続し、消防団員への教育・指導を行い消防団活動での公務災害ゼロを目指す。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	研修受講人数 (平成26年度からの累計とする)	人	1,028	1,157	2,000	13.3%	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	消防団員加入促進	継続して実施					
取組状況	市広報誌及び市ホームページに団員募集を掲載、また、団員募集ポスターを掲示し、消防団員加入促進に向けた広報活動を実施した。						
	消防団員研修	継続して実施					
取組状況	県消防学校や県消防協会が主催する研修会に団員の方々に参加してもらい、組織全体の安全管理の強化を図った。消防本部・署で研修を企画し団員への指導育成を行った。						
今後の取組	地域の防災力充実強化のためにも、地域振興会や企業、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、多数の消防団員に各種研修に参加してもらい、組織全体の安全管理に努めていく。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○市民協働の推進 ○サービスの向上						

取組項目

時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

番号	71	取組名	組織体制の充実・強化			担当課	人事課
						進捗状況	順調
取組内容	市の重要施策の取組方針に合わせた組織改編や業務移管を行うほか、年間を通して業務ごとの繁閑に柔軟に対応できるよう少人数係の統合も検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
組織体制の見直し		継続して実施					
取組状況	組織体制の見直しとして、市総合計画の策定等に向けた係の設置、新たな情報政策への取組に向けた係の改称及び水道事業における民間事業への包括委託に伴う係の廃止（統合）を行った。						
今後の取組	引き続き、市の重要施策の取組方針に合わせて組織体制の見直しや業務移管等を行う。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務効率の向上</li> <li>○サービスの向上</li> <li>○職員の能力・組織力の向上</li> </ul>						

番号	72	取組名	求める人材の採用・確保			担当課	人事課
						進捗状況	概ね順調
取組内容	ウェブエントリーによる試験申込みや試験センター等の利用による遠隔地受験の実施を検討するなど、受験しやすい環境整備に取り組む。 また、市ホームページを充実させ、職場としての魅力発信を強化する。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	職員採用計画人数の達成率（病院除く）	%/毎年度	100	75.9	100	0.0%	
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ウェブエントリーの実施		検討	実施				
取組状況	令和2年度に実施する採用試験の一部の職種においてウェブエントリーを実施できるよう検討を行った。						
遠隔地受験の実施		検討	実施				
取組状況	遠隔地受験に係る情報収集を行った。						
市ホームページの充実		検討	実施				
取組状況	職員採用広報としての職員紹介動画の作成に向けて関係課との協議・検討を行った。						
今後の取組	ウェブエントリー実施後の課題を整理し、全面実施が可能か検討する。 また、遠隔地受験の実施について引き続き検討する。						
収支改善額		千円					
効果の狙い	○職員の能力・組織力の向上						

**取組項目**                      **職員定数及び給与の適正化**

番号	73	取組名	会計年度任用職員制度の適正運用				担当課	人事課
						進捗状況	順調	
取組内容	会計年度任用職員の給与体系等について検討を行い、令和元年度に条例等の整備を行う。職員数の状況や業務内容等を踏まえながら、令和2年度から会計年度任用職員制度の適正運用に努める。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
会計年度任用職員制度に係る条例等の整備		実施						
取組状況	会計年度任用職員の給与、旅費及び費用弁償に関し、必要な事項を定める条例を制定した。また、会計年度任用職員の勤務時間、休暇に関し、必要な事項を定める規則を制定した。							
会計年度任用職員制度の適正運用		継続して実施						
取組状況	会計年度任用職員に移行する臨時・嘱託職員の職務内容、勤務条件等の検討を行い、新制度の適正運用に努めた。							
今後の取組	会計年度任用職員が担う職務内容、定員適正化計画の目標職員数等を踏まえ、会計年度任用職員数の適正な管理について検討する。							
収支改善額			千円					
効果の狙い	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上							

番号	74	取組名	職員数の適正管理				担当課	人事課
						進捗状況	順調	
取組内容	新たな定員適正化計画を令和元年度に策定し、職員数の適正管理を継続する。							
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)		
	職員数(消防・病院を除く)	人	595 (H31.4.1現在)	595 (R2.4.1現在)	602 (R6.4.1現在)	0.0%		
取組スケジュール		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
定員適正化計画の策定		実施						
取組状況	令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする射水市定員適正化計画を策定した。							
職員数の適正管理		継続して実施						
取組状況	所属長からの人事ヒアリングの内容や定員適正化計画等を踏まえた職員数の適正管理に努めた。							
今後の取組	ICTの活用等による業務効率化を推進しながら、定員適正化計画に沿った職員数の適正管理に引き続き取り組む。							
収支改善額			千円					
効果の狙い	○職員の能力・組織力の向上							

番号	75	取組名	職員給与の適正化			担当課	人事課
						進捗状況	順調
取組内容	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告に基づく給与改定など給与の適正な管理に努めていく。						
数値目標	項目名	単位	当初(H30)	実績(R01)	目標(R05)	達成率(R01)	
	取組スケジュール	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	職員給与の適正な管理	適正管理 					
取組状況	人事評価を行い、評価結果を昇給及び勤勉手当の成績率に反映させた。 人事院勧告の内容に準拠し、給料表の改定、住居手当支給額及び勤勉手当支給月数の改正を行った。						
今後の取組	人事院勧告、国や県その他の地方公共団体の状況を踏まえ給与改定を行い、適正な管理に努めていく。						
	収支改善額	千円					
効果の狙い	○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上						